



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4078 URL <https://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 大釜 信治

TEL 072-223-4111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,466	6.6	1,705	10.5	1,879	2.5	2,000	56.0
2026年3月期第1四半期	20,136	7.9	1,904	19.3	1,927	3.6	1,282	10.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,050百万円 (280.6%) 2026年3月期第1四半期 801百万円 (62.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	130.66	115.21
2026年3月期第1四半期	79.66	71.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	119,806	83,688	68.8	4,898.32
2026年3月期	117,216	78,923	66.3	5,072.98

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 82,438百万円 2026年3月期 77,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	80.00	145.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	3.3	3,100	5.6	3,200	2.1	2,800	4.3	182.87
通期	81,700	0.3	6,000	7.0	6,100	6.8	4,400	59.8	287.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	17,518,987 株	2026年3月期	16,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	688,965 株	2026年3月期	688,869 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	15,311,099 株	2026年3月期1Q	16,092,651 株
------------	--------------	------------	--------------

発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使によるものです。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、中国経済の先行き不透明感の継続や顔料級酸化チタン事業終了の影響はあるものの、旺盛なAIサーバー需要などの恩恵を受ける電子材料事業は引き続き好調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比6.6%増の21,466百万円となり、営業利益は前年同期比10.5%減の1,705百万円、経常利益は前年同期比2.5%減の1,879百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.0%増の2,000百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

電子材料（成長事業）

売上高は前年同期比17.2%増の3,364百万円となり、営業利益は前年同期比22.1%増の581百万円となりました。

積層セラミックコンデンサ向け誘電体及び誘電体材料は、車載関連向けが堅調に推移するとともに、AIデータセンター向けも好調に推移したことから、売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料（成長事業）

売上高は前年同期比58.2%増の534百万円となりましたが、営業損失は105百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

日焼け止め向けの超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、中国経済の鈍化の影響を依然受けており、国内向けの販売は低調に推移しました。海外向けに関しては回復してきており、売上高は増加しました。利益面においては、顔料級酸化チタン事業終了に伴う費用負担の増加の影響などもあり、営業赤字となりました。

有機化学品（成長事業）

売上高は前年同期比9.4%減の1,922百万円となり、営業利益は前年同期比44.2%減の256百万円となりました。

チオ製品は、販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託については、前年第1四半期に出荷が集中していた影響もあり、売上高・利益ともに減少しました。

衛生材料（安定事業）

売上高は前年同期比11.3%増の1,428百万円となり、営業利益は前年同期比79.5%増の142百万円となりました。

トレーディングに関しては、新規含め高吸水性樹脂などの販売が堅調に推移し、インドネシアでのフィルム製造事業においては、コストダウン施策の寄与もあり、売上高・利益ともに増加しました。

受託加工（安定事業）

売上高は前年同期比8.5%増の1,730百万円となり、営業利益は前年同期比35.3%増の231百万円となりました。

加工顔料は、販売が好調に推移し販売構成も好転したことから、売上高・利益ともに増加しました。

焼成・混合・乾燥などの工程受託は、既存品の受託数量の回復により、売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品（効率化検討事業）

売上高は前年同期比30.6%減の1,866百万円となり、営業利益は前年同期比65.1%減の142百万円となりました。

酸化チタンは、一部在庫販売が残るものの顔料級酸化チタン事業の終了に伴い販売数量が大きく減少し、売上高・利益ともに減少しました。

亜鉛製品は、自動車タイヤ向けなどの販売が堅調に推移し、国内亜鉛建値の高騰もあり、売上高・利益ともに増加しました。

樹脂添加剤（効率化検討事業）

売上高は前年同期比3.4%増の3,114百万円となり、営業利益は前年同期比5.6%減の322百万円となりました。

国内については、販売数量は堅調に推移し、価格改定の浸透もあり、売上高・利益ともに増加しました。一方海外については、ベトナムでは非鉛系安定剤などが堅調に推移しましたが、タイでは経済低迷の影響が残っており、売上高・利益ともに減少しました。

触媒（効率化検討事業）

売上高は前年同期比48.4%増の702百万円となり、営業利益は84百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

ニッケル触媒、火力発電所やごみ焼却施設で使用する脱硝触媒ともに販売数量が増加し、売上高は増加しました。また利益面においても、前期上期まで実施していた拠点集約に伴う一時的なコスト増の影響が解消されたこともあり、黒字化しました。

無機材料（効率化検討事業）

売上高は前年同期比10.6%増の1,484百万円となり、営業利益は前年同期比4.9%増の303百万円となりました。

主力である塗料・インキ向けのバリウム製品及び開発品の販売が堅調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

医療事業

売上高は前年同期比0.5%増の2,107百万円となりましたが、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

医療用医薬品については、バリウム造影剤は、国内は微増ながら輸出の減少により売上高は減少し、また原材料価格等の上昇もあり、利益は減少しました。

消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と販売数量の減少により、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器については、内視鏡洗浄消毒器関連は、本体の販売台数はほぼ前年同期並みでしたが、機器消耗品等の販売やメンテナンス契約が好調で、売上高・利益ともに増加しました。

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、市場全体も低調で売上高が減少しました。製造受託品の骨充填材は受注も好調で、売上高・利益ともに増加しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は119,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,589百万円増加いたしました。

主な要因は、商品及び製品が1,022百万円減少したものの、現金及び預金が2,222百万円、投資有価証券が1,402百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は36,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,175百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が1,570百万円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が3,000百万円、長期借入金が593百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は83,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,765百万円増加いたしました。

主な要因は、資本金が1,499百万円、資本準備金が1,499百万円、その他有価証券評価差額金が962百万円、利益剰余金が775百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,502	17,724
受取手形及び売掛金	20,904	20,987
電子記録債権	4,152	4,467
商品及び製品	15,240	14,217
仕掛品	3,141	3,465
原材料及び貯蔵品	5,498	5,394
その他	955	1,016
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	65,352	67,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,516	17,197
機械装置及び運搬具（純額）	8,938	8,648
工具、器具及び備品（純額）	1,289	1,270
土地	13,259	13,258
建設仮勘定	2,163	2,193
有形固定資産合計	43,167	42,568
無形固定資産		
のれん	666	638
その他	465	477
無形固定資産合計	1,132	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	7,617
退職給付に係る資産	150	180
繰延税金資産	715	716
その他	515	407
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	7,565	8,890
固定資産合計	51,864	52,575
資産合計	117,216	119,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,632	10,202
短期借入金	8,357	8,474
未払法人税等	1,275	894
賞与引当金	1,338	1,157
その他の引当金	117	37
その他	5,551	6,033
流動負債合計	25,272	26,800
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	-
長期借入金	4,643	4,050
環境対策引当金	166	69
退職給付に係る負債	4,117	3,617
繰延税金負債	878	1,368
その他	215	211
固定負債合計	13,021	9,317
負債合計	38,293	36,117

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	23,338
資本剰余金	14,300	15,800
利益剰余金	38,339	39,115
自己株式	△1,706	△1,706
株主資本合計	72,771	76,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026	3,989
繰延ヘッジ損益	△14	0
為替換算調整勘定	1,255	1,292
退職給付に係る調整累計額	633	609
その他の包括利益累計額合計	4,901	5,891
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,214	1,214
純資産合計	78,923	83,688
負債純資産合計	117,216	119,806

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	20,136	21,466
売上原価	14,621	16,103
売上総利益	5,515	5,362
販売費及び一般管理費	3,610	3,657
営業利益	1,904	1,705
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	102	141
為替差益	-	48
補助金収入	50	-
その他	27	40
営業外収益合計	186	236
営業外費用		
支払利息	39	36
為替差損	81	-
その他	42	26
営業外費用合計	163	62
経常利益	1,927	1,879
特別利益		
固定資産売却益	-	1,171
特別利益合計	-	1,171
特別損失		
減損損失	11	120
固定資産除却損	10	16
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	21	142
税金等調整前四半期純利益	1,905	2,908
法人税等	607	873
四半期純利益	1,298	2,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282	2,000

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	1,298	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	962
繰延ヘッジ損益	△3	15
為替換算調整勘定	△445	62
退職給付に係る調整額	△9	△24
その他の包括利益合計	△497	1,015
四半期包括利益	801	3,050
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	2,991
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	59

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、当社が発行した「第4回無担保転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,499百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が23,338百万円、資本準備金が15,800百万円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	911百万円	934百万円
のれんの償却額	27百万円	27百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料」「化粧品材料」「有機化学品」「衛生材料」「受託加工」「酸化チタン・亜鉛製品」「樹脂添加剤」「触媒」「無機材料」「医療事業」及び「その他」の11個を報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は下記の通りです。

「電子材料」は高純度誘電体材料、誘電体粉末等の製造販売をしております。

「化粧品材料」は超微粒子酸化亜鉛、板状硫酸バリウム等の製造販売をしております。

「有機化学品」は有機イオウ化合物、医薬品原薬・中間体等の製造販売をしております。

「衛生材料」は高吸収性ポリマー、通気性フィルム等の製造販売をしております。

「受託加工」はカラー舗装・塗工剤等の受託加工をしております。

「酸化チタン・亜鉛製品」はルチル型酸化チタン、酸化亜鉛等の製造販売をしております。

「樹脂添加剤」は金属石鹸、錫系安定剤等の製造販売をしております。

「触媒」は脱硝触媒、還元ニッケル触媒等の製造販売をしております。

「無機材料」は硫酸バリウム、炭酸ストロンチウム等の製造販売をしております。

「医療事業」は医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器等の製造販売をしております。

「その他」はリン酸化合物等の販売、酢酸ニッケル、路面標示材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
及び固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	電子材料	化粧品材料	有機化学品	衛生材料	受託加工	酸化チタン・亜鉛製品	樹脂添加剤
売上高							
外部顧客への売上高	2,870	337	2,121	1,283	1,596	2,688	3,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	—	65	78	4
計	2,870	337	2,126	1,283	1,661	2,767	3,016
セグメント利益又は損失（△）	476	△63	459	79	171	409	341

	報告セグメント					調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	触媒	無機材料	医療事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	472	1,341	2,097	2,313	20,136	—	20,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	261	—	49	492	△492	—
計	501	1,603	2,097	2,363	20,629	△492	20,136
セグメント利益又は損失（△）	△3	289	6	314	2,479	△574	1,904

（注）1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△574百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては11百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	電子材料	化粧品材料	有機化学品	衛生材料	受託加工	酸化チタン・亜鉛製品	樹脂添加剤
売上高							
外部顧客への売上高	3,364	534	1,922	1,428	1,730	1,866	3,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	—	63	70	3
計	3,364	534	1,925	1,428	1,794	1,936	3,117
セグメント利益又は損失(△)	581	△105	256	142	231	142	322

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	触媒	無機材料	医療事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	702	1,484	2,107	3,211	21,466	—	21,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	237	—	35	413	△413	—
計	702	1,721	2,107	3,246	21,879	△413	21,466
セグメント利益又は損失(△)	84	303	△19	448	2,389	△683	1,705

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△683百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化粧品材料」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては120百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。